令和６（２０２４）年度

事　業　報　告　書

学校法人 松柏学院

倉 吉 北 高 等 学 校

目　　次

１　法人の概要 …… １
（１）建学の精神 …… １
（２）沿革 …… １
　ア 法人設立年月
　イ 学校設置年月
（３）設置課程及び定員 …… １
（４）各科、各コースの生徒数 …… １
（５）役員の概要 …… １
（６）評議員の概要 …… ２
（７）教職員の概要 …… ２

２　事業の概要 …… ２
（１）生徒募集に関すること …… ２
（２）教育に関すること …… ３
（３）生徒に関すること …… ５
　ア 進路指導
　イ 部活動
　ウ 生徒異動
（４）教職員に関すること …… ７
（５）環境整備に関すること …… ８
（６）規則・規程の改正等に関すること …… ８

３　財務の概要 …… ８
（１）決算の概要 …… ８
（２）決算関係資料 …… ９

１　法人の概要

（１）建学の精神　「松柏精神」

中国、宋の時代の学者である謝枋得の七言律詩の冒頭句「雪中の松柏愈青青」から引用したもので、「いかなる困難にも屈せず、強い信念を持って立ち向かうことができる人であれ」という教えを言う。

（２）沿革

ア 法人設立年月　　学校法人松柏学院　昭和３６（１９６１）年３月
イ 学校設置年月　　倉吉北高等学校　　昭和３６（１９６１）年４月

（３）設置課程及び定員

課程	学科名	科名	収容定員（１学年）	募集定員
全日制	普通学科	普通科	１７０	１４０
	家庭学科	調理科	３０	２５
	合計		２００	１６５

＊普通学科普通科 ┌特別進学コース
└総合コース（進学、情報・ビジネス、福祉、スポーツ）

（４）各科、各コースの生徒数　（令和６年５月１日現在）

	普通科						調理科			合計		
	特進進学コース			総合コース								
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
１年	7	13	20	58	26	84	2	9	11	67	48	115
２年	4	11	15	52	17	69	5	3	8	61	31	92
３年	7	12	19	42	15	57	3	7	10	52	34	86
合　計	18	36	54	152	58	210	10	19	29	180	113	293

（５）　役員の概要　（令和６年４月１日現在）

ア 理事

区　分	氏　名	職名等	任　期
理事(２号)	佐 藤　義 和	理 事 長	R4.4.1～R7.3.31
理事(１号)	河 本　達 志	校　　長	R4.4.1～R7.3.31
理事(２号)	川 本　博 文	会社役員	R4.4.1～R7.3.31
理事(３号)	藤 田　義 彦	司法書士	R4.4.1～R7.3.31
理事(３号)	前 田　和 雄	会社役員	R4.4.1～R7.3.31

イ 監事

区　分	氏　名	職名等	任　期
監事	尾 西　正 人	弁護士	R6.4.1～R8.3.31
監事	髙 木　新 一	学校法人常勤監事	R6.4.1～R8.3.31

（６）評議員の概要　（令和６年４月１日現在）

定員数(寄附行為第19条)	現員数	任期
１１人以上　１９人以内	１号１人、２号２人、３号２人 ４号４人、５号３人　　計１２人	R6.4.1～R8.3.31

（７）　教職員の概要　（令和６年５月１日現在）

教育職員	非常勤講師	事務部職員	その他の職員	合計
２８人	１０人	８人	１４人	６０人

２　事業の概要

（１）生徒募集に関すること

ア 令和７年度入学者数を１３０人以上と定める

イ 生徒募集の強化

ウ オープンスクール及び個別相談会の連携

エ 効果的、効率的な広報活動の改善及び強化を図る

・令和７年度の入学者数

普通科			調理科	合計
特進コース	総合コース	計		
２２	６３	８５	１１	９６

・入学者の内訳

入学者	左の内訳			備　考（%）		
	中部地区	地区外	県外	中部地区	地区外	県外
９６	６２	２０	１４	64.6	20.8	14.6

生徒募集は入学者数１３０名以上と定め最重要課題として取り組んだが、９６名（１１４名）と計画には及ばなかった。内訳は、特進コース３５名に対し２２名（２０名）、総合コース７０名に対し６３名（８４名）、調理科２５名に対し１１名（１０名）であった。

特に総合コースが△２１名と大きく減となったこと、また県内他地区２０名（２７名）、県外１４名（２３名）と１６名減となったことも影響した。要因としては、奨学生の各部への割当を厳格に行った結果、部活動の勧誘が思うような成果に繋がらなかったことが考えられる。　＊（　）は、前年度

令和８年度から予定されている「私立高校授業料無償化」を見据え、奨学制度の見直しを図り、部活動を含めた学校の魅力を前面に出し、入学者数の確保に努めたい。

また、本校の特色である特進コースと調理科についても、引き続き対策を講じたい。

オープンスクールは、７月２７日(土)に総合コースと調理科を、８月２１日(水)は特別進学コースと調理科を対象にそれぞれ実施した。特に調理科の申込者が多く、２日間の開催とした。特別進学と総合の各コースは模擬授業を、調理科は調理演習と試食を行い、その後希望する者を対象に部活動体験を実施した。昨年同様、引率教員、生徒、保護者に対しアンケートを行ったが、概ね好評であった。

広報活動については、昨年に続き報道各社に対して情報発信を積極的に行った結果、新聞テレビ等で取り上げられる機会が増えた。引き続き情報発信に努めたい。

（２）教育に関すること

ア 確かな学力を育む教育の実現

（ア）総合コースにおける習熟度別授業の導入（数学、英語）

（イ）特別進学コースにおける授業の充実
（大学入学共通テストに対応できる学力保障）

（ウ）調理科における「調理師免許」取得率の向上

（エ）体験学習やＩＣＴを活用した主体的な学びの構築(各教科･総合的な探究の時間)

（オ）授業方法の改善（アクティブラーニングの推進）

１）総合コースの数学で習熟度別授業を導入したが、効果が得られるにはＴＴにするなどさらに工夫が必要。また「スタディサプリＥＮＧＬＩＳＨ」を導入し、個別最適化の英語学習を実施し、一定の成果を得た。次年度は課題解決も進め、より効果的な運用を目指したい。

２）特別進学コースは大学訪問、研究施設訪問、夏冬講習の充実、放課後個別学習、外部の進路アドバイザーによる個別進路面談、大学教授による小論文指導など学習指導の充実を図り、安定的な進路実現を果たしている。また、共通テストで一定ラインに届く生徒数が安定してきている。

３）調理師免許の取得率は、８０％（前年度９２％）であった。

４）１年スキー研修、２年インターンシップ・修学旅行等、生徒は様々な体験を通して成長した。１年生の英語で毎時間授業終了１５分前からスタディサプリなどＩＣＴを導入し、授業方法の改善を進め一定の成果がみられつつある。また、総合的な探究は地域課題に意識が向き始めてきたが、指導体制を含め見直しが必要。

５）授業方法の改善については、ＩＣＴの利活用をアクティブラーニングの視点で取り組む教員が一定数でてきている。また、引き続き、学習方略理論に基づいた授業となるよう、研修会及び公開授業を更に進めていきたい。

６）英検の受験者数及び合格者数は次のとおりであった。　　＊（　）は前年度
受験者数…４３名（６９名）
合格者数…２級１名（４名)、準２級８名（１６名)、３級９名（１０名）
受験者及び合格者を増やすため細かな指導を続けたい。

イ 生きる力を育む教育の充実

（ア）キャリア教育の充実（職業観、勤労観の育成）

（イ）特別支援教育の充実

（ウ）教育相談体制の充実

１）インターンシップ（６９社)、進路ガイダンス（２１分野）を計画的に実施し、各事業所から好評価を得るなど一定の成果を得た。

２）新たに特別支援教育支援員を配置し、既に配置しているスクールカウンセラーを含め校内連携を図った。特別支援教育支援員は、授業に積極的に参加し支援したことで、早期の支援の掘り起しに繋がった。

今後、校内教育相談・特別支援教育支援員・スクールカウンセラーの連携強化を更に充実させ、支援が必要な生徒への早期の対応にあたりたい。

ウ 社会に役立つ生徒づくりの実現

多様化する生徒が増加傾向にある中、生徒に寄り添い進路保障を実現する。

（ア）自ら希望する進学先及び就職先への進路保障の実現

（イ）就職先の新規開拓と強化

（ウ）転退学者の減少と対策

（エ）教育相談の強化と連携

（オ）特別支援教育担当教員の配置（非常勤職員）

１）進学及び就職先については進学希望者１名を残し決定。内訳は、進学６６．７％、就職３２．１％（内、県内就職は６３．０％）であった。

２）教育相談は、有資格者（臨床心理士）２名を配置するとともに、今年度新たに特別支援教育支援員１名を配置した。時間的制約もあり連携が進まなかった面が見られたため、本校の教育相談係を含め次年度に向けて改善したい。

３）転退学者については、１６名（前年度１６名）であった。要因は、前年度に引き続き学習に対する意欲の無さと、対人関係の修復力が乏しいことにある。

情報共有や授業改善に努めることに加え、特別支援教育支援員の授業への関り方も工夫し転退学者の減に努めたい。

エ 地域に根差した学校づくりの推進

積極的に地域と繋がり本校への理解と地域の理解を深める中で、生きる力を育成する。

（ア）探究学習（総合的な探求の時間)等を活用して地域や企業等と関わる機会を増やす

（イ）調理科による「高校生レストラン」の開催や調理クラブによる地域イベントへの積極的な参加

（ウ）インターアクトクラブを中心とした生徒主体のボランティア活動の推進

（エ）ＨＰ、ＳＮＳを活用した効果的、効率的な情報発信

（オ）特定非営利活動法人への支援

１）探究学習等で次の活動をとおして地域等と関わることができた。（抜粋）

・情報・ビジネス類型

ねんりんピックで県中部を紹介するビデオ作成のため、地域に出掛け情報を集め地域を知る学習を行った。

・スポーツ類型

銃剣道の集中講義や大学から講師を招いたり、訪問してスポーツ理論を学び専門的な知識の習得に努めた。また、湯梨浜町の保育園で生徒たちが園児にスポーツ指導を行った。

・福祉類型

高齢者施設等やアイサポートボランティアなど地域に出掛けるとともに、肢体不自由の方をはじめ様々な講師を招き福祉の理解を深めた。

・調理科

自衛隊の昼食を各自考案し、コンペを本校で開催。各駐屯地の専門家隊員の審査を経て優勝献立を基地で提供し、隊員に食べてもらいアンケートで感想を取り技量の向上に努めた。また、海上保安庁の巡視艇での調理を体験した。また、各種イベントへの出店や高校生レストランを通じて様々な社会と繋がり職業について理解を深めた。

２）調理科・調理クラブ及びインターアクトクラブの主な活動は、以下のとおり。

・調理科及び調理クラブ…イベント出店(鳥取こどもの国・鳥取バードハット・上井公民館祭他)、弁当販売、高校生レストラン　他

・インターアクトクラブ…ボランティア活動参加（未来ウォーク・ボランティアフェスティバル・ほくほく食堂他)、小さな親切運動（エコキャップ回収)、通学路清掃、海岸清掃　他

（３）生徒に関すること

生徒は、日頃から学習・学校行事・部活動に努力を重ね、各種大会で成果を上げた。３年生は部活動の集大成を終え、自らの目標である進学や就職に向け夢を実現した。

また、生徒異動に関しては、前年度同様１６名の転退学者があり、特に１年生の異動が多いため、関係者の連携等を一層充実したい。

ア 進路指導　（令和７年３月３１日現在）

卒業生徒数	左の内訳											
	進　学							就　職				
	国公立大学	私立大学	短大	専門学校	その他	未定	計	県内	県外	公務員	その他	計
８４	５	２６	３	２０	２	１	５７	１７	９	１	０	２７

卒業生８４名の進路状況は、進学６６．７％（６５．３％)、就職３２．１％（３４．７％)、進学希望の１名が未定である。前年度に対し若干進学率が高くなったいるが、主な要因は、特進コースの卒業生が前年度に対し７名増であったことも影響したと考えている。　＊（　）は、前年度

進学先は、国公立大学に５名（鳥取大、鳥取環境大、山口大等)、私立大学に２６名（鳥取看護大、日本体育大、東京国際大、中京大、美作大等）がそれぞれ進学した。

就職は県内１７名、県外９名であった。今後も、進路保障の実現に向けて生徒に寄り添った指導を行いたい。

イ 部活動

クラブ名	成　　績
柔道（男女）	全国高校総体出場　　男子（団体・個人）　女子（個人） 全国高校柔道選手権出場　男子（団体・個人）　女子（団体・個人）
陸上	全国高校総体（棒高跳び・七種混成）出場　棒高跳び７位入賞
卓球	県高校総体女子団体３位　女子シングルス・ダブルスベスト８ 県高校卓球新人大会　女子団体準優勝　女子ダブルス準優勝
バスケ女子	県高校総体準優勝　ウインターカップ２０２４全国大会出場
サッカー	U-１８サッカーリーグ 2024 鳥取わかとりリーグ３位 （令和７年度１部リーグ昇格）
吹奏楽	全日本吹奏楽コンクール中国大会（小編成部門）金賞 ＊創部初　県では１４年ぶり
調理クラブ	オリビエ・ローランジェ国際料理コンクール 2024 高校部門　優勝 ユースシェフ王料理大会 2024 団体部門　優勝
インターアクトクラブ	厚生労働大臣表彰受賞（ボランティア功労者）

生徒は普段の練習の成果を上表のとおり、県大会はじめ全国大会及び中国大会等において好成績を収めた。

特に、調理クラブは全国大会での優勝が光った。また、インターアクトクラブは約５０年の活動が評価され大臣表彰を受賞した。

運動部及び文化部の次年度以降の更なる活躍に期待したい。

ウ 生徒異動　　（令和７年３月３１日現在）

学年 / 科・コース	普通科						調理科			合計		
	特進進学コース			総合コース								
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
１年				3	1	4	2		2	5	1	6
				4		4				4		4
２年		1	1	1		1				1	1	2
				1	1	2				1	1	2
３年				1		1				1		1
				1		1				1		1
合　計		1	1	5	1	6	2		2	7	2	9
				6	1	7				6	1	7

（注）上段…退学、下段…転学

転退学者が１６名（転学７名・退学９名）と、前年度１６名（転学５名・退学１１名）と同様で、内訳として転学２名増に対し退学は２名減であった。

引き続き、入学直後の三者懇談等を通して本人・保護者・学校、併せてスクールカウンセラー及び特別支援教育支援員との連携を強化し、学校との繋がり（学習、部活動、行事等）を大切にしたい。

（４）教職員に関すること

ア 「教育の質」向上を目指す学校運営

（ア）新学習指導要領に沿った、円滑な授業及び評価の実施

（イ）研修等による教員の資質・能力の向上

（ウ）校内研究授業の実施

（エ）中高連携による接続の推進（近隣中学校との連携：教科・部活動）

１）新学習指導要領に沿った円滑な授業及び評価の実施を進めている。また、評価については、観点別評価の検証を進め改善に努めている。

２）ＩＣＴの利活用をアクティブラーニングの視点で進めている。教員の更なる指導力向上と、生徒の利用方法の確認及び指導の徹底が必要である。

３）公開授業については一部の教員に限られた。引き続き授業改善に努めたい。

４）一部教科は中学との教科研究会に参加し研鑽に努めた。また、中学校での学習・生活指導に関わる新たな取り組みの研修会に参加し、生徒の現状把握を行った。部活動では、サッカー、柔道、卓球、バスケットボール、吹奏楽等が中学生との連携に努めた。

イ 働き方改革の推進

タイムカードによる勤怠管理を「見える化」し、適正な勤務時間の管理を徹底する。

（ア）時間外勤務の適正な運用の把握と改善

（イ）ワーク・ライフバランスの実現

１）タイムカード導入については、労働基準監督署の指導もあり１２月から稼働。

２）業務の電子化（出張伺、休暇申請、文書決裁等）について休暇申請は稼働。
その他は、次年度の稼働に向けて改めて整理することとした。

３）業務効率の一環として令和７年度入試からＷＥＢ出願とした。

ウ 教員の人材確保

全国的に「教員不足」が深刻化する中、確保に向けた対策を強化する。一方で「人材の質」の維持も重要である。

（ア）専門業者への登録

（イ）私学間の連携

（ウ）卒業生のリスト化

（エ）情報収集の強化

１）専門業者への登録を引き続き行った結果、採用内定まで進んだが採用には至らなかった。専門業者を増やす等、引き続き登録を行いたい。

２）私学間の連携は進んでいないが、できるところから引き続き取り組みたい。

３）卒業生のリスト化については該当者が少なく、また特定の教科に限られているため、厳しい状況ではあるが引き続き注視していきたい。

４）あらゆるチャンネルをとおして情報収集の強化を図りたい。

エ 組織改革の実行と人材育成

校務分掌及び業務分担を見直し、併せて適正配置を行うことで、組織の活性化と教

職員の資質向上を目指す。

（ア）校長面談の実施

（イ）校務分掌等の見直と適正配置

１）校長面談は年度当初に自己目標を、年度末に進捗状況を確認した。次年度の目標が明確になることで教員の成長に繋がると共に、学校目標に対する共通理解ができた。

２）分掌等の見直しについては、令和７年度当初の実施に目途を付けた。併せて、分掌業務の「見える化」を図り業務を明確にした。
限られた職員に業務が集中する傾向にはあるが、見直しと見える化することで、職員の育成と資質向上に努めたい。

（５）環境整備に関すること

（ア）施設設備整備計画に基づく整備

主な整備は次のとおり。

構築物…松柏寮乾燥機設置工事（ガス・電気込み）　６９０千円

設備　…天吊りスクリーン６台（教室）　４３６千円（卒業記念品充当外）

修繕　…松柏寮エアコン取替（３台）　５６８千円

なお、今年度は施設設備整備計画にある内容は含まれていない。

（６）規則・規程の改正等に関すること

（ア）「寄附行為」全面改正の整備

（イ）必要に応じて規則・規程を整備

（ウ）法改正に伴うもの及び改正の必要が生じた場合は速やかな対応

「寄附行為」全面改正（令和７年４月施行）については、令和６年１０月８日付で県から認可を受けた。法改正を伴うもの、その他必要に応じて規則・規程の整備を行った。

３　財務の概要

（１）決算の概要

生徒数に応じた適正な予算執行を基本とし、緊急的及び政策的な執行については、内容を精査した上で執行する。

１）生徒数は前年度に対して８．９％（２４人）、寮生は３１％(１８人)といずれも大幅な増となった。転退学者は前年度と同様１６人であった。年間をとおして生徒等の異動状況を見ながら適正な執行に努めた。

２）支出については、諸物価等の高騰が多岐にわたり影響した。節減等に務めるが、これを上回る高騰で厳しい運営を強いられた。この影響もあり、広報の重要な柱であるＨＰ更新に繋がらなかった。次年度は何らかの対策を講じたい。
その中にあって、食堂における食費を令和６年５月から１食あたり１００円値上げを実施した。

３）前年度に引き続き給料表を改正したこと、併せて、労働基準監督署による是正勧

告もあり、人件費が増えた。

４）前年度に引き続き、本校卒業生の山根氏から生徒数増の一助として、新入生に対する奨学金４５０千円（１５０千円×３名）を、また創部２年目の女子硬式野球部員に対し、激励金１５０千円（５０千円×３名）を受納した。その他、男女硬式野球部に対し５０千円の合計６５０千円を受納した。

５）令和５年度中途退学者に対する未納額（３８０，１６０円）の半額を徴収不能引当金として処理した。

６）現預金等の状況を勘案し、新たに有価証券（国債他３点）４０、０００千円を購入した。

（２）決算関係資料（別紙のとおり）

ア 資金収支計算書

イ 事業活動収支計算書

ウ 貸借対照表

エ 基本金明細表

オ 借入金明細表

カ 固定資産明細表

キ 財産目録

ク その他参考資料